

2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年9月8日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 四半期報告書提出予定日 2023年9月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	21,449	2.3	2,130	△4.4	2,301	△13.7	1,554	△1.3
2022年10月期第3四半期	20,961	23.0	2,229	124.9	2,667	110.2	1,574	88.3

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 1,308百万円(△69.2%) 2022年10月期第3四半期 4,250百万円(78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	63.84	—
2022年10月期第3四半期	64.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	61,015	46,058	75.1
2022年10月期	60,678	45,262	74.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 45,811百万円 2022年10月期 45,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△1.1	2,500	△16.0	2,700	△26.3	1,900	△10.2	78.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期3Q	25,450,000株	2022年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	1,085,507株	2022年10月期	1,098,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期3Q	24,357,631株	2022年10月期3Q	24,351,395株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式 (2023年10月期3Q 94,900株、2022年10月期108,000株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和などにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きました。一方で、世界経済の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、中国国内における不動産市況の低迷、資源高による世界的なインフレの加速、不安定な為替相場などにより不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラの販売が増加したことなどから堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、FPD露光装置は弱含み、半導体露光装置は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、21,449百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、高付加価値品の販売が増加したことなどから、7,010百万円（同3.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費が増加したことなどから、4,880百万円（同7.0%増）となり、営業利益は2,130百万円（同4.4%減）となりました。経常利益は営業外収益として為替差益が減少したことなどから、2,301百万円（同13.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,554百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学機器向けレンズ材の販売が減少したことなどから、12,424百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面では、原燃料の高騰や生産調整による設備稼働率の低下などから、営業利益は194百万円（同79.4%減）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、9,024百万円（前年同期比7.3%増）となりました。損益面では、高付加価値品の販売が増加したことなどから、営業利益は1,936百万円（同50.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61,015百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは、現金及び預金が減少したものの棚卸資産が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は36,867百万円（同0.6%増）となりました。これは、仕掛品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は24,147百万円（同0.4%増）となりました。これは、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,395百万円（同1.0%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,561百万円（同6.1%減）となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は46,058百万円（同1.8%増）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績及び足元の状況を踏まえ、2023年6月9日に公表した2023年10月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。光事業において、光学ガラス市場の在庫増加に伴い、生産調整が続いていることやエレクトロニクス事業において、追加費用を研究開発費として計上する見込みとなったことから損益面が前回予想を下回る見込みとなりました。

2023年10月期通期連結業績予想数値（2022年11月1日～2023年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 28,000	百万円 2,700	百万円 2,900	百万円 2,200	円銭 90.31
今回修正予想（B）	28,000	2,500	2,700	1,900	78.00
増減（B－A）	－	△200	△200	△300	－
増減率（%）	－	△7.4	△6.9	△13.6	－
（ご参考）前期実績 （2022年10月期）	28,304	2,976	3,665	2,116	86.90

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,354	13,873,141
受取手形及び売掛金	7,023,184	6,768,915
電子記録債権	1,839,781	1,535,146
商品及び製品	2,965,614	3,490,186
仕掛品	5,920,000	6,760,845
原材料及び貯蔵品	3,731,274	3,705,970
その他	718,274	790,040
貸倒引当金	△22,121	△56,454
流動資産合計	36,635,363	36,867,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,917,008	14,743,766
減価償却累計額	△10,469,129	△10,561,227
建物及び構築物(純額)	4,447,878	4,182,539
機械装置及び運搬具	18,017,152	18,214,467
減価償却累計額	△15,761,450	△15,901,953
機械装置及び運搬具(純額)	2,255,701	2,312,513
工具、器具及び備品	12,267,236	12,360,913
減価償却累計額	△3,333,072	△3,372,662
工具、器具及び備品(純額)	8,934,164	8,988,251
土地	342,904	336,847
使用権資産	439,320	415,343
減価償却累計額	△155,122	△143,140
使用権資産(純額)	284,198	272,202
建設仮勘定	303,305	515,359
有形固定資産合計	16,568,153	16,607,714
無形固定資産	351,221	293,862
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543,057	6,650,939
退職給付に係る資産	254,004	270,927
繰延税金資産	244,514	231,601
その他	82,157	92,731
投資その他の資産合計	7,123,734	7,246,199
固定資産合計	24,043,109	24,147,776
資産合計	60,678,472	61,015,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,291	1,399,413
電子記録債務	625,484	766,352
短期借入金	3,192,520	4,268,895
リース債務	345,065	396,021
未払法人税等	594,845	270,707
契約負債	32,026	11,726
賞与引当金	950,252	538,809
役員賞与引当金	147,878	84,389
訴訟損失引当金	—	21,700
未払金	1,144,965	925,776
その他	526,468	712,131
流動負債合計	9,494,800	9,395,925
固定負債		
長期借入金	1,546,862	1,429,688
リース債務	879,093	622,393
繰延税金負債	1,463,052	1,528,385
退職給付に係る負債	1,709,700	1,683,347
役員株式給付引当金	99,393	92,997
資産除去債務	85,850	86,417
その他	137,630	118,274
固定負債合計	5,921,582	5,561,505
負債合計	15,416,382	14,957,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	26,563,833	27,629,534
自己株式	△1,492,577	△1,477,050
株主資本合計	38,888,396	39,969,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,971	2,141,428
為替換算調整勘定	5,156,468	4,648,860
退職給付に係る調整累計額	△1,009,356	△948,768
その他の包括利益累計額合計	6,136,083	5,841,520
非支配株主持分	237,610	246,991
純資産合計	45,262,090	46,058,137
負債純資産合計	60,678,472	61,015,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	20,961,014	21,449,323
売上原価	14,172,283	14,438,469
売上総利益	6,788,731	7,010,854
販売費及び一般管理費	4,559,679	4,880,370
営業利益	2,229,052	2,130,484
営業外収益		
受取利息	26,851	69,785
受取配当金	60,079	63,239
為替差益	206,637	30,262
持分法による投資利益	62,049	4,109
その他	117,649	96,079
営業外収益合計	473,267	263,475
営業外費用		
支払利息	27,670	27,494
固定資産除却損	6,192	40,511
訴訟損失引当金繰入額	—	21,700
その他	1,264	2,712
営業外費用合計	35,127	92,419
経常利益	2,667,192	2,301,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73,001
特別利益合計	—	73,001
特別損失		
従業員住宅積立金拠出額	139,091	—
特別損失合計	139,091	—
税金等調整前四半期純利益	2,528,100	2,374,542
法人税等	837,221	771,214
四半期純利益	1,690,878	1,603,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	116,208	48,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574,670	1,554,889

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,690,878	1,603,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,221	152,456
為替換算調整勘定	1,968,063	△462,689
退職給付に係る調整額	△15,749	60,588
持分法適用会社に対する持分相当額	321,761	△44,918
その他の包括利益合計	2,559,297	△294,562
四半期包括利益	4,250,175	1,308,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,133,967	1,260,326
非支配株主に係る四半期包括利益	116,208	48,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産」が18,990千円、流動負債の「リース債務」が6,292千円、固定負債の「リース債務」が11,918千円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	9,534,376	—	9,534,376	9,534,376
光学ブロック品	3,013,568	—	3,013,568	3,013,568
特殊ガラス	—	4,757,188	4,757,188	4,757,188
石英ガラス	—	3,655,879	3,655,879	3,655,879
(1) 顧客との契約から生じる 収益	12,547,945	8,413,068	20,961,014	20,961,014
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	12,547,945	8,413,068	20,961,014	20,961,014
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	12,547,945	8,413,068	20,961,014	20,961,014
セグメント利益	941,542	1,287,510	2,229,052	2,229,052

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	9,566,628	—	9,566,628	9,566,628
光学ブロック品	2,858,307	—	2,858,307	2,858,307
特殊ガラス	—	5,818,901	5,818,901	5,818,901
石英ガラス	—	3,205,486	3,205,486	3,205,486
(1) 顧客との契約から生じる 収益	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
セグメント利益	194,323	1,936,161	2,130,484	2,130,484

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。